

平成27年 2月 4日

まちづくり委員会資料

所管事務報告

川崎市と東日本旅客鉄道株式会社との包括連携協定の締結について

<添付資料>

資料 川崎市と東日本旅客鉄道株式会社との包括連携協定の締結について

(報道発表資料)

別添1 包括連携協定の概要

別添2 川崎市における東日本旅客鉄道株式会社の子会社事例等

別添3 (仮称)小田栄新駅の概要

参考資料 包括連携協定書

まちづくり局

川崎市と東日本旅客鉄道株式会社との包括連携協定の締結について

別添 1

～『鉄道』と『まち』をともに発展させるため、両者で連携・協働して取組を進めます～

①鉄道と沿線のブランド向上

■満足度が高く愛される駅・鉄道の実現により、路線イメージを向上し、住みたい魅力のある沿線・まちを目指します。

【主な取組】

○南武線・南武支線の利便性・快適性向上

利便性や快適性が向上するよう、新駅の設置を含め、検討を進めます。

○南武線・南武支線のイメージアップ

新型式車両の導入を契機として、活性化・ブランド向上に取り組みます。

○情報発信拠点としての駅や沿線の価値向上

多くの人が集う場である駅のポテンシャルを活かして、共同イベントを開催するなど、駅と地域の活性化に向けた取組を進めます。

②地域の暮らしの安全・安心の向上

■安全・安心・快適で、子どもから高齢者まで誰もが暮らしやすい沿線・まちを目指します。

【主な取組】

○安心して子育てができる環境の創出

待機児童の解消に向け、沿線での保育環境等の充実に取り組みます。

○子どもから高齢者まで誰もが安全・安心に暮らせる環境の創出

線路の立体化等による踏切解消や、踏切環境の改善、災害時の帰宅困難者対策等、誰もが常に安全・安心に暮らせるための取組を進めます。

○スムーズに鉄道を利用できる取組の推進

エレベーターの整備等、鉄道利用の円滑化に向けた取組を進めます。

③低炭素化・スマート化

■来るべき水素社会を見据え、水素エネルギーの利活用に戦略的に取り組むなど、環境負荷を更に低減させ、持続可能な社会の実現を目指します。

【主な取組】

○水素の利活用に向けた検討

燃料電池を活用した「エコステ^(注)」の推進など、水素エネルギーの利活用の可能性を追求します。

(注) エコステーションの略で、駅設備に省エネルギー、再生可能エネルギーなど、様々な環境保全技術を導入する取組のこと。

○まちづくりにおけるスマート化に向けた協力

ICT等の活用による低炭素化の促進や、便利・快適・安全な都市環境の形成に向けた取組を進めます。

④公共交通の利用促進

■環境負荷が少なく、人に優しい公共交通機関である鉄道の利用を促進し、自動車利用から鉄道利用への転換を目指します。

【主な取組】

○駅へのアクセス性を向上させる取組の推進

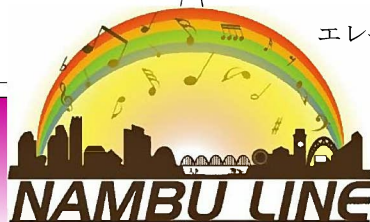
橋上駅舎化や線路の立体化等により、駅までのアクセス改善や、鉄道とバスの乗換円滑化等に取り組みます。

○地域のにぎわい・交流を促進するまちづくりの推進

駅と地域の結節を強化し、活発な交流を生み出すまちづくりを進めます。

○沿線企業・住民の皆様の利用促進に向けた意識の醸成

子どもの体験活動等を通じて、啓発活動に取り組みます。



※本件は東日本旅客鉄道株式会社が自治体との間で締結する初の包括的な連携協定となります。

NAMBU LINE

横須賀線・湘南新宿ライン武蔵小杉新駅の設置

- ・H22に横須賀線武蔵小杉新駅を開業。
→新駅の開業により、JR 武蔵小杉駅の乗車人員が約2万人増加（H21とH22の比較）
- ・駅周辺開発の進展等により中原区の人口が増加。（H17 約203,000人→H26 約236,000人）



横須賀線 武蔵小杉新駅

南武線における連続立体交差事業の実施・検討

- ・連続立体交差事業により、踏切渋滞、事故を解消するなど都市交通の円滑性、安全性等の向上、鉄道により分断された市街地の一体化が促進。
→現在は尻手駅～武蔵小杉駅間の事業実施に向けた調査・検討及び関係機関との調整を実施中



連続立体交差事業（1期）区間を走行する南武線

JR 川崎駅北口自由通路の設置

- ・JR 川崎駅へのアクセス性の向上と東西自由通路の混雑緩和、駅東西の利便性・回避性等の向上を図るため、北口自由通路と新たな改札口の整備を推進中。



北口改札等のイメージパース

新川崎駅鹿島田こ線歩道橋の設置

- ・地域の方々の利便性、安全性の向上のため、新川崎駅において、線路上部にエレベーター付きの鹿島田こ線歩道橋を整備。（H26）



鹿島田こ線歩道橋

南武線における輸送サービス改善

- ・混雑緩和、快適性向上を図るため、従来よりも定員が約1割多い新型車両を導入中（H26～）。
- ・利便性と速達性の向上を図るため、日中に快速列車を設定（H23～）。

●205系（定員848名）



定員
約1割アップ

●F233系（定員924名）



定員が1割アップする新型車両

踏切環境の改善

- ・緊急に対策を行う必要がある踏切について、歩行者の安全性向上のため、通行空間の拡幅やカラー化、遮断・開放時間の短縮などの取組を実施



安全・安心に通行できるようになった向河原駅前踏切

駅マルシェイベントの開催

- ・南武線沿線活性化プロジェクトの一環として、沿線住民が地域の農産物にふれる機会を提供し、地域農業の活性化や地産地消の取組みを推進することを目的とした「登戸駅マルシェ」等を開催。



登戸駅マルシェの開催状況

駅周辺における保育園の設置

- ・川崎市は最優先課題として「最幸のまち」のシンボルである「子どもたちの笑顔があふれるまち・かわさき」を実現すべく、「待機児童の解消」を早急に実現したい。また、JR 東日本グループでは『生活サービス創造グループとして、仕事と家庭の両立をサポートし地域に貢献したい』といった両者の思いのもと、保育園を始めとする子育て支援施設を開設。

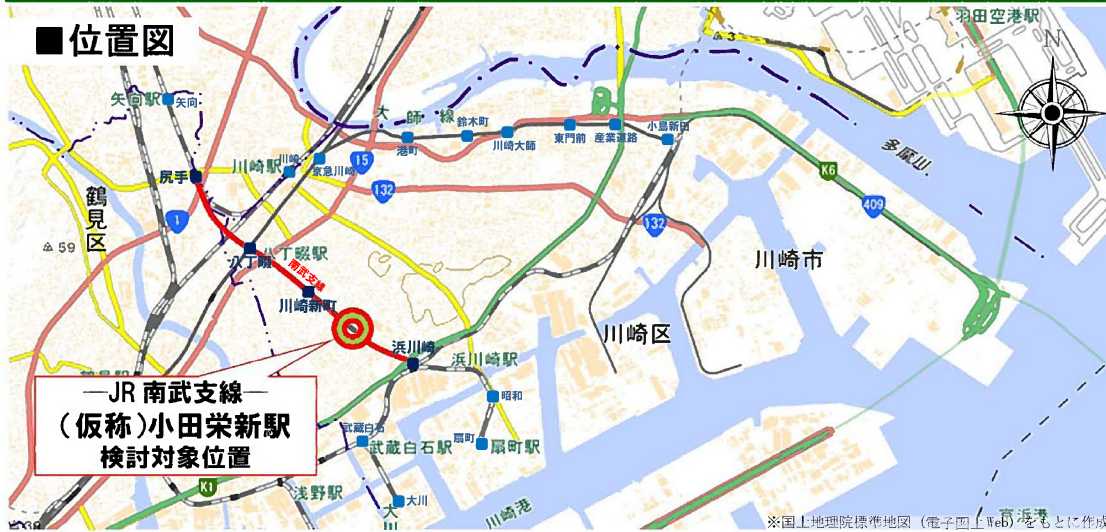


鉄道用地を活用した子育て支援施設例

-JR 南武支線- (仮称)小田栄新駅設置に向けて取り組みます

包括連携協定に基づく第1弾として、川崎新町駅～浜川崎駅間における新駅の検討を進めます

■位置図



■検討位置の周辺状況



■南武支線と小田栄地区



■新駅の概要

- 所在地
川崎市川崎区小田栄付近
- 検討位置
南武支線 川崎新町・浜川崎駅間
- 設置目的
人口が急増している小田栄地区の利便性を向上し、まちづくりに寄与するため。
- 開業目標時期
平成 27 年度末
- 利用者予測（定着時）
乗降者数 約 3,500 人/日
- 新駅による効果【例：小田栄地区 ⇒ 新宿】
【旧経路】 川崎までバス、川崎から東海道線・山手線利用（品川経由）
【新経路】 南武支線・南武線・湘南新宿ライン利用（武蔵小杉経由）
【所要時間】 57分 ⇒ 48分【9分短縮】
- 備考
 - ・新駅設置に合わせて、南武支線の利便性向上策についても検討します。
 - ・JR東日本と地方自治体が連携により具体化を図る「戦略的新駅」として、両者が協働により取り組みます。
 - ・新駅は、低コスト化・短工期化による早期開業を目指して取り組みます。
 - ・今後は、包括連携協定に基づき、新駅へのアクセス性向上や、公共交通の利用促進に向けた周辺まちづくり等について、両者が協働して取り組みます。

川崎市と東日本旅客鉄道株式会社との包括連携協定書

川崎市（以下、「甲」という。）及び東日本旅客鉄道株式会社（以下、「乙」という。）は、川崎市内の地域と鉄道の持続的発展に関して、次のとおり包括的な連携と協力に関する協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、甲及び乙が相互に情報や意見の交換に努め、協働により取り組む施策などについて緊密に連携し、協力することで、川崎市内の地域及び鉄道の持続的発展を図ることを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携し協力する。

- （1）鉄道と沿線のブランド向上
- （2）地域の暮らしの安全・安心の向上
- （3）低炭素化・スマート化
- （4）公共交通の利用促進
- （5）その他両者が合意した事項

（個別の協議）

第3条 甲及び乙は、前条の各事項について協働により推進することについて合意したときは、具体的な内容、実施方法、役割分担等その他必要となる事項について協議の上、必要に応じて覚書等を締結するものとする。

（協定の変更）

第4条 二者いずれかから、本協定の内容について変更を申し出たときは、両者合意の上、変更できるものとする。

（守秘義務）

第5条 甲及び乙は、協働により取り組むにあたって知り得た情報等を相互間の承認を得ずに第三者に漏らしてはならない。

（その他）

第6条 甲及び乙は、この協定に定めのない事項又は疑義を生じた事項について、その都度、甲、乙が協議の上決定するものとする。

この協定の証として本書2通を作成し、甲、乙それぞれ署名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

平成27年 1月29日

甲 神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地

川 崎 市

川 崎 市 長 福 田 紀 彦

乙 神奈川県横浜市西区平沼一丁目40番26号

東日本旅客鉄道株式会社

執行役員横浜支社長 平 野 邦 彦